

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 21日現在

機関番号：10101
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22530667
 研究課題名（和文）社会的ジレンマ場面における手続き的公正の共益的視点導入効果：札幌市廃棄物政策事例
 研究課題名（英文）The effects of procedural fairness for directing public benefit in a social dilemma situation
 研究代表者
 大沼 進（OHNUMA SUSUMU）
 北海道大学・大学院文学研究科・准教授
 研究者番号：80301860

研究成果の概要（和文）：札幌市における廃棄物政策を題材として、手続き的公正が社会的受容に及ぼす影響と、環境配慮行動変容の長期的な追跡調査を行った。市民参加機会の手続き的公正が社会的受容に及ぼす効果に関しては、新ルール導入前も後もそれぞれ重要だが、一時点での効果は長続きしないことが明らかになった。計画づくりの段階だけでなく、施行段階、施行後と継続的な参加とコミュニケーション機会の必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：This study examined the long term effect of citizen participation, which acts as a measure of procedural fairness, on public acceptance. Results indicated that participatory programs and communications had effects on procedural fairness and public acceptance, but the effects of each program and communication were not lasted long. People accept the new rule more after its implementation not because of the procedural fairness at the planning stage but because of the continuous opportunities to participation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：社会的ジレンマ、手続き的公正、市民参加、アクションリサーチ、環境政策、循環型社会形成、社会関係資本、ごみステーション

1. 研究開始当初の背景

これまでの研究から、環境計画の策定時の市民参加のプロセスにおいて、情報開示だけでなく、市民意見反映や発言の機会、行政の誠実さ評価などの手続き的公正の要件を満たすことが、負担増を伴う施策であってもその施策の受容に繋がることを示してきた。し

かし、計画策定時の市民参加手続きが施策導入後までどの程度効果が持続するのか、また、制度の受容と行動変容の関連は必ずしも十分に明らかにされていない。そこで、制度受容と行動変容の関連を明らかにする。また、行動変容については、アクションリサーチを通じて、現場の中から実践可能なア

アプローチを検討していく。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大規模社会における社会的ジレンマの解決という問題に対して、札幌市における廃棄物政策及びごみ減量行動を取り上げた事例調査を通じて、手続き的公正と社会的受容の意義を明らかにすることである。そのうち、本研究期間には、1) 市民参加による計画づくりから住民協働による活動へという連続した移行の中での手続き的公正が社会的受容に及ぼす効果がどの程度持続するのかを明らかにすること、2) 制度導入後の行動変容について、介入実験を通じて効果の持続性を明らかにすること、である。

3. 研究の方法

標本抽出による社会調査及び介入実験、コミュニティにおける調査などを併用して用いた。

(1) 市民参加の手続き的公正が社会的受容に及ぼす効果については、無作為抽出による社会調査を用いた。具体的には、札幌市在住者20歳以上男女を対象に、住民基本台帳から系統抽出を行った。一度目の調査は、新ルール導入直前、二度目は新ルール導入後8ヶ月の時点で実施した。また、サンプルは、二度にわたり無作為抽出した回答者間比較が可能なものと(前半:3000名抽出、有効回答1603、有効回答率54.5%、後半:1500名抽出、有効回答798、有効回答率53.9%)、一度回答していただいたうち再度調査協力に承諾してくれた658名を対象とした同一個人内での態度変容を分析できるデータセット(分析有効数552)の2種類を得た。

(2) 行動変容の追跡調査及びアクションリサーチについては、ごみステーションに排出された適正/不適正分別排出ごみを直接観察し、これらの数を集計するという方法を用いた。このとき、朝あいさつをする人がいる条件、住民の輩出状況が改善したという情報をフィードバックする条件、掲示するだけの条件を用意し、これらと比較した。加えて、地域コミュニティにおける近所づきあいの程度とごみ排出行動の関連を調べるために、調査対象地域を有意抽出で選定する疑似実験的配置とし、そこへ調査協力を依頼し質問紙調

査への回答を求めた(対象戸数3259、有効回答数508)。

4. 研究成果

(1) 市民参加による手続き的公正が社会的受容に及ぼす効果について、次の2点が明らかになった。

第一に、必ずしも自身が参加していなくても、知人が参加したことを聞いていたり、町内や身近な場所で市民意見交換会や住民説明会などが開かれたことを知っていたほど、手続きを公正だと評価し、新ルールを受容する傾向が見られた(図1)。一方、新ルールに関する正確な知識は手続き的公正や受容に影響を及ぼしていなかった。以上の結果から、計画決定後から導入までの間にも、行政と住民の複数のコミュニケーションチャンネルを通じて、対話を重ねていくことの重要性が示唆された。

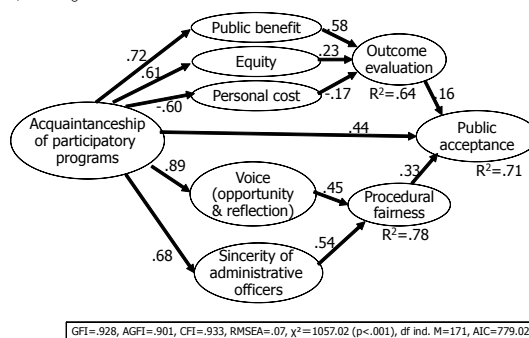


図1 市民参加の機会を知っていたことが手続き的公正と社会的受容に及ぼす効果

第二に、計画策定段階、あるいは、新たな施策導入前の市民参加手続きは、その時点での受容に有効であるが、必ずしもその効果は長続きしないことが明らかになった。新ルール導入後の行政と市民の協働の取り組みが手続き的公正を高め、社会的受容につながるということが明らかになったが、導入前に一度手続きが公正だと評価したからといって、導入後の評価にはあまり影響していなかった。したがって、計画段階、新たな施策導入前、そして導入後と、様々な参加と協働の機会を広げていくことの重要性が示唆された。とくに実施段階では、意見を表明したり反映させたりというだけでなく、具体的な取り組みの活動のレベルでの参加が必要であることが示唆された。

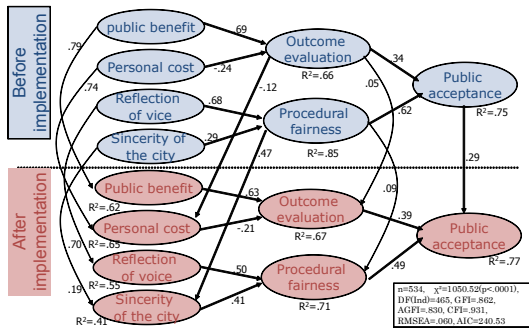


図2 新ルール導入前後での市民参加による手続き的公正や社会的受容の影響の持続性

以上の結果から、市民参加による計画づくりは、手続き的公正を高め、社会的受容につながるが、計画から実施段階へ移行する際に、十分な市民参加と、行政と住民の協働が重要であることが示唆された。

(2) 行動変容

行動変容の介入実験から、ごみステーションの前に人が立っている場合は、介入期間中は効果があるが、介入がなくなるとたんにリバウンド（反作用）がおり、結果的に逆効果になりかねないことが明らかになった。一方、住民の協力によりごみステーションの改善が見られたという情報フィードバックをした条件では、リバウンドは見られたものの、長期的には効果が持続しやすいことが明らかになった（図3）

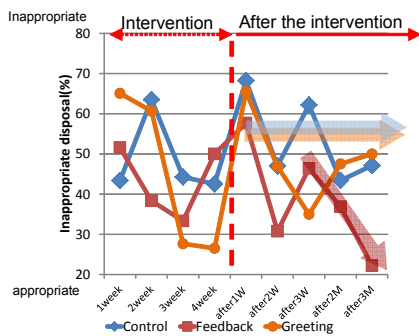


図3 ごみステーションへの介入実験結果

また、ごみステーションへの適正排出状況と近所づきあいに関する調査から、近所づきあいが多い地域ほどごみステーションへの違反ごみが少ないことが明らかになった。加えて、近くに人が集まって立ち話をするような場所があると、違反ごみが少ないことも明らかになった（図4）

Table 1: Partial correlations between the waste station score and two indicators of local characteristic

characteristic	Waste station score	Waste station score
	Constant to community bond	Space for connection to people
correlation coefficient before controlled	-0.46	-0.51
controlled variable:		
Age	-0.30	-0.46*
Occupation	-0.32	-0.50*
Resident status	-0.03	-0.24
Belonging to Neighborhood Association	.00	-0.34
Period of residence	-0.14	-0.35
Social ties in the community	-0.03	-0.34

***p<.001, **p<.01, *p<.05

Note: the partial correlation coefficient was showed after controlling each demographic.

図4 ごみステーションへの適正排出状況と地域の状況の関連

以上の結果から、地域コミュニティにおける近所づきあいがごみの適正排出にも有効であること、しかしこうした関係性が構築できない地域や個人に対しては、賃貸業者との連携による取り組みが有効であり、今後はこれらの活動を有機的に結びつけていくことの必要性が議論された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

- ① 佐藤浩輔・大沼進、公共的意思決定場面において当事者性と利害関係が信頼の規定因に与える影響、社会心理学研究、査読有、2013(掲載決定)。
- ② 大沼進、現場に根ざした問題解決のための環境行動研究アプローチ、環境心理学研究、査読有（招待論文）、1巻、2013、19-26。
- ③ 長坂邦仁・佐藤浩輔・大沼進、排出取引ゲームの開発：社会的ジレンマ状況における社会的現実感、シミュレーション&ゲーミング、査読有、2巻、2012、122-136。
- ④ 大沼進、札幌市におけるごみステーションの排出状況と社会的ネットワークに関する調査、環境社会心理学研究、査読無、17巻、2012、1-90。
- ⑤ 森康浩・大沼進、共同住宅におけるごみの不適正排出・分別改善に向けたアクションリサーチ：情報フィードバックやあいさつ活動の効果、環境情報科学論文集、査読有、25、2011、67-72。
- ⑥ 大沼進、ライフスタイルから見る環境配慮行動：消費購買行動の類型化による人びとの特徴、廃棄物資源循環学会誌、査読有、22巻(2号)、2011、101-113。

- ⑦大沼進、札幌市におけるごみ・資源回収ルール変更の社会的受容と行動変容に関する調査報告、環境社会心理学研究、査読無、14巻、2010年、1-210.

[学会発表] (計48件)

- ①Ohnuma, S., Participatory programs: from planning to implementation and action: Influence of procedural fairness on public acceptance a case study of waste management rule in Sapporo, Colloquium of Environmental Psychology Research, 2012.11.14, Otto von Guericke Universität Magdeburg, Magdeburg Germany.
- ②Ohnuma, S., Citizen participation in Japan: Cooperation in large scale society, Annual Meetings of the Citizen Participation and Citizen Report, 2012.10.26, Hotel-Gasthof Bayerischer Hof, Kempten Germany.
- ③大沼進・森康浩・白晶、3R行動やごみ分別・排出行動と地域内外のネットワークの関連、第22回廃棄物資源循環学会研究発表会、2011.11.3、東洋大学白山第二キャンパス、東京都文京区
- ④Ohnuma, S., Long term Effect of Citizen Participation procedure on public acceptance: A Case study of Waste Management System in Sapporo, 9th Biennial Conference on Environmental Psychology, 2011.9.27, Eindhoven University of Technology, Eindhoven The Netherlands.
- ⑤大沼進、市民参加手続きが社会的受容に及ぼす長期的効果：札幌市廃棄物政策事例、日本社会心理学会第52回大会、2011.9.18、名古屋大学、名古屋市
- ⑥Ohnuma, S., Cooperation in large scale society: A case study of public acceptance of waste management and recycling system in Sapporo, 5th Japanese-French Frontiers of Science Symposium, 2011.1.22, Harumi Grand Hotel, Tokyo Japan.
- ⑦大沼進・吉田文和・松藤敏彦、札幌市におけるごみ・資源回収ルール変更の多面的評価、第21回廃棄物資源循環学会研究発表会、2010.11.5、金沢文化ホール・金沢ニューグランドホテル、石川県金沢市

- ⑧大沼進、集団資源回収への参加の規定因：札幌市の取り組み事例、日本社会心理学会第51回大会、2010.9.17、広島大学、東広島市

- ⑨Ohnuma, S., Effects of communication between government officers and citizens on procedural fairness and social acceptance: A case study of waste management rule in Sapporo, The International Society for Justice Research 13th Biennial Conference, 2010.8.23, Banff Centre, Banff Canada.

[図書] (計3件)

- ①大沼進(安藤香織・杉浦淳吉 共著)、暮らしの中の社会心理学、ナカニシヤ出版、2012、pp.25-36.
- ②大沼進(広瀬幸雄編著)、仮想世界ゲームから社会心理学を学ぶ、2011、ナカニシヤ出版、pp.83-97, 99-113.

[その他]

ホームページ等

<http://lynx.let.hokudai.ac.jp/~ohnuma/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大沼進 (OHNUMA SUSUMU)

北海道大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号：80301860

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：